

特別助成 東日本大震災の被災者を元気づける事業（東日本大震災復興関連）

「被災事業者よりそいオーダーメイド型課題解決」事業

被災事業者が個々に抱える課題の解決に向けて 必要なサポートをきめ細かく展開

ひと口に復興支援と言っても、それぞれの被災者が抱える課題や事情はさまざまである。震災直後から、宮城県沿岸部の被災地域を中心に、支援物資の集積・配布、自立に向けた産業創出、外部支援団体のコーディネート、物品販売の支援などを行ってきたNPO法人ガーネットみやぎが、被災事業者の支援ニーズに応える活動を新たに開始した。



地元産の素材を使った料理教室



販売イベントなどで商品を効果的に見せるための商品ディスプレイ講座と撮影会を開催

一律的な支援では対応できなくなった 復興に向けた取り組みをどう支援するのか？

東日本大震災から5年が経過し、被災地では復興に向けたさまざまな取り組みが続けられているが、それを支援する側に求められるものは変わりつつある。

「再開した事業者や地域で新たに生まれた市民団体など、それぞれが抱える課題や求める支援の内容やレベルが多様化、複雑化し、一律的な支援では対応できなくなりました。事業者や団体の個々の状況に応じた支援をどう展開するかが、私たちのような中間支援を行う組織にとっての今後の課題です。また、宮城県内では、仙台、

石巻、気仙沼などに支援が集中しやすく、それ以外の地域のサポートが手薄になるという地域間格差が生じ、これをどう解消していくのかも課題です」。

震災直後から宮城県沿岸部の山元町、亘理町を中心に支援活動を続けてきたNPO法人ガーネットみやぎの小笠原直美理事長は、そう話す。そこで、ガーネットみやぎでは、個々の被災事業者や市民団体などに寄り添いながら、それぞれの課題を解決するための新たな試みとして「被災事業者よりそいオーダーメイド型課題解決」事業を立ち上げた。その活動や運営資金に、AJOSCの助成が役立てられた。

地域づくりのための基盤を考える 研修会や事業継続のための 広報力強化を目指した活動

この事業に先立ち、支援活動で関係する山元町や亘理町、石巻市、南三陸町、女川町などの45事業所・者（コミュニティ活動や子育てサークルなどの団体含む）にヒアリング調査を行った。その結果、「人材不足、資金不足はもちろんですが、広報やPR活動が上手にできていないところが多いことが判明しました。そのスキルを高めることが、人材難や資金難の解決につながるし、それがひいては、それぞれの事業者や組織の継続にも役立つのではないかと感じました」と、小笠原さん。

そうした課題の解決に向け、ガーネットみやぎではまず地域づくりの不安や悩みを一緒に考えるために、被災事業者や市民団体などから参加者を募り、NPOや企業の社会貢献を支援している川北秀人氏（人と組織と地球のための国際研究所代表）を講師に招いた研修会を開催し

た（1日2回、各2時間）。日本各地の実例を紹介しながら、将来を見据えた活動の大切さを説く川北氏の話には、16名の参加者からは、組織運営の参考になった、もっとたくさん話を聞きたかったという声が多く出たという。

このほか、イネ科のマコモを山元町の新たな特産品に育てるための料理教室、地元産のフルーツを魅力的に見せるためのフルーツカッティング教室、広報力や発信力を強化するためのプレスリリースの書き方講座や広報講座、販売イベントなどで商品を効果的に見せるための商品ディスプレイ講座、販促物に使用するための商品撮影会などを実施した。さらに、外部の支援団体から要望が強かった地元の約20事業者の農産物、食品、クラフトなどを掲載した通販カタログの制作、パンフレット類の制作なども行った。

こうしたオーダーメイド型の問題解決支援は、復興の過程で、今後ますます被災地において必要になってくると思われる。ガーネットみやぎの活動がそのモデルの1つと言える。



川北秀人氏を講師に招いた研修会



フルーツカッティング教室

助成団体:特定非営利活動法人 ガーネットみやぎ

<http://garnet-m.net>



地域で立ち上がった事業や組織の継続を応援するために活動

震災後、被災地域で事業を再開したり、新たに立ち上がった団体などの小さな復興が、積み重ねられて大きな復興につながるし、被災者自身の手による復興が、本当の意味での復興だと思います。そうした事業者や団体に寄り添いながら、身の丈に合ったサポートをしていきたい。各自が活動を継続するための広報力強化の支援に手応えを感じています。

NPO法人 ガーネットみやぎ
理事長 小笠原 直美さん